

# 小さな拠点・地域運営組織の 形成に関する事業・制度について

# 目次

- ◎ 集落ネットワーク圏の形成に向けた取組全体に関わる仕組み・・・P 1
- ◎ 地域での話し合いや活動をサポートする人材を活用するには・・・P 2
- ◎ 地域での話し合いやワークショップに専門家を派遣するには・・・P 3
- ◎ 地域運営組織の設立に向けた検討を牽引するリーダー的人材を育成するには・・・P 5
- ◎ 活動の立ち上げを幅広く支援するには・・・P 7
- ◎ 地域運営組織の活動拠点をつくるには・・・P 9
- ◎ 地域運営組織の新たな特産品開発や都市との交流活動を支援するには・・・P 1 0
- ◎ 試行的な取組からコミュニティビジネスの展開を図るには・・・P 1 1
- ◎ コミュニティビジネスの立ち上げを支援するには・・・P 1 1
- ◎ 移住コーディネーターを配置し、「人が人を呼び、つながる」仕組みをつくるには・・・P 1 2
- ◎ 地域の活動拠点として郵便局を活用するには・・・P 1 2

## ◎集落ネットワーク圏の形成に向けた取組全体に関わる仕組み

地域運営組織の設立・運営に関する地方財政措置				総務省 地域振興室	
1. 住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援【市町村】					
地域運営組織の運営支援や住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援に要する経費					
(1) 地域運営組織の運営支援					
① 運営支援（措置対象：事務局人件費 等）…普通交付税					
② 形成支援（措置対象：ワークショップ開催に要する経費 等）…特別交付税					
(2) 住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援					
(措置対象：高齢者交流、声かけ・見守り、買物支援、弁当配達、登下校時の見守り、交流事業（子育て、親子、多世代）、子ども食堂、学習支援、相談の場に要する経費 等）…普通交付税					
※1は、R3 年度「地域のくらしを支える住民共助の仕組みづくりの推進」から項目名変更を行うこととしている。					
※(1)①及び(2)において、普通交付税算定額を上回る経費について、特別交付税による措置を講ずる。					
2. 地域運営組織の経営力強化支援【都道府県及び市町村】					
自主事業の実施による収入の確保等地域運営組織の経営力強化に要する経費（措置対象：研修、設備導入、販路開拓に要する経費 等）…特別交付税					
対象地域	全国	実施主体	都道府県、市町村	関連 URL	—

過疎対策事業債				総務省 財務調査課	
<div>・ 過疎対策事業債は、過疎地域自立促進特別措置法（平成 12 年法律第 15 号）による過疎地域の市町村が、過疎地域自立促進市町村計画に基づいて行う事業の財源として特別に発行が認められた地方債であり、ハード事業のほか、地域医療の確保、住民に身近な生活交通の確保、集落の維持及び活性化などの住民の安全・安心な暮らしの確保を図るためのソフト事業にも活用可能</div> <div>・ 集落ネットワーク圏の形成に関連する取組例としては以下のようなソフト事業への過疎対策事業債の活用が考えられる</div>					
集落の維持及び活性化		集落ネットワーク圏の形成に向けた集落点検や集落課題の話し合いの実施、地域運営組織の事務局をサポートする人材の設置、移住アドバイザー等の設置など			
生活交通の確保		地域運営組織が運行するコミュニティバスやデマンドバス等への補助など			
産業の振興		地域運営組織が中心となって行う地場産品のブランド化や新たな特産品の開発、6 次産業化の取組への支援、コミュニティビジネスの起業支援など			
<div>・ 元利償還金の 70%を普通交付税の基準財政需要額に算入</div>					
対象地域	過疎地域	実施主体	市町村	関連 URL	－

## ◎地域での話し合いや活動をサポートする人材を活用するには

地域おこし協力隊		総務省 地域自立応援課	
<p>・都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、一定期間（概ね１年以上３年以下）、地場産品の開発や農林水産業への従事等の地域協力活動を行い、その地域への定住・定着を図る取組に対して、地方財政措置を講じる</p> <p>【地方交付税措置】</p> <p>① 地域おこし協力隊員の活動に要する経費…隊員１人あたり４８０万円上限 （報償費等２８０万円※、その他の経費（活動旅費、消耗品費、事務的経費、研修経費等）２００万円）</p> <p>※隊員のスキルや地理的条件を考慮した上で、最大３３０万円まで支給可能とするよう弾力化することとしている（隊員１人あたり４８０万円の上限は変更なし）</p> <p>② 地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費…最終年次又は任期終了翌年の起業する者又は事業を引き継ぐ者１人あたり１００万円上限</p> <p>③ 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費…１団体あたり２００万円上限</p> <p>④ 「おためし地域おこし協力隊」に要する経費…１団体あたり１００万円上限</p> <p>⑤ 「地域おこし協力隊インターン」に要する経費…１団体あたり１００万円上限（プログラム作成等に要する経費）、１人・１日あたり１.２万円上限（活動に要する経費）</p> <p>⑥ 任期終了後の隊員が定住するための空き家の改修に要する経費…措置率０.５</p> <p>【普通交付税措置】</p> <p>① 都道府県が実施する地域おこし協力隊等を対象とする研修等に要する経費</p> <p>② 都道府県が実施する地域おこし協力隊員 〇Ｂ・〇Ｇを活用した現役隊員向けのサポート体制の整備に要する経費</p>			
対象地域	過疎地域等	実施主体	都道府県、市町村
関連 URL	<a href="http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyosei08_03000066.html">http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyosei08_03000066.html</a>		

集落支援員		総務省 過疎対策室	
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 集落の事情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、市町村職員と連携し、集落の巡回、状況把握等に従事する取組に対して特別交付税措置を講じる</li><li>・ 対象経費…集落支援員の設置に要する経費・集落点検の実施に要する経費・集落における話し合いの実施に要する経費 (専任 1 人あたり 445 万円、兼任 1 人あたり 40 万円上限)</li></ul>			
対象地域	全国	実施主体	都道府県、市町村
関連 URL	<a href="http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyosei08_03000070.html">http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyosei08_03000070.html</a>		

## ◎外部人材リスト

地域人材ネット（総務省）	<a href="http://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/index.html">http://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/index.html</a>
地域活性化伝道師（内閣府）	<a href="http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/ouentai.html">http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/ouentai.html</a>
農山漁村活性化人材支援バンク（農林水産省）	<a href="http://www.keieiken.co.jp/nousonjb/information/">http://www.keieiken.co.jp/nousonjb/information/</a>
6次産業化の支援人材情報（農林水産省）	<a href="http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/jinzai/index.html">http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/jinzai/index.html</a>
地域再生マネージャー（（一財）地域総合整備財団（ふるさと財団））	<a href="https://www.furusato-zaidan.or.jp/chiiki/chiiki-mgr/">https://www.furusato-zaidan.or.jp/chiiki/chiiki-mgr/</a>
地域力創造人材データベース（（一財）地位活性化センター）	<a href="https://www.jcrd.jp/index.php?option=com_content&amp;view=article&amp;id=141&amp;Itemid=593">https://www.jcrd.jp/index.php?option=com_content&amp;view=article&amp;id=141&amp;Itemid=593</a>

## ◎地域での話し合いやワークショップに専門家を派遣するには

外部専門家（地域力創造アドバイザー）制度		総務省 人材力活性化・連携交流室	
<ul style="list-style-type: none"><li>・地域独自の魅力や価値の向上に取り込むことで、地域力を高めようとする市町村が、地域活性化の取組に関する知見やノウハウを有する外部専門家を招へいし、指導・助言を受けながら取組を行う場合の外部専門家に関する情報提供及び招へいに必要な経費について特別交付税措置を講じる</li><li>・市町村が、外部専門家を年度内に延べ 10 日以上又は5回以上※<sup>1</sup> 招へい（リモート可）し、地域活性化の取組を実施する場合であって、外部専門家及び外部専門家の活動を支援する者※<sup>2</sup> に対する旅費・謝金（報償費）※<sup>3</sup>、ワークショップ等に係る経費※<sup>4</sup> を対象とする</li><li>・1 市町村あたり、以下に示す額を上限額※<sup>5</sup> として、任意の3年間で支援する（1 市町村につき1回に限る）<ul style="list-style-type: none"><li>①民間専門家等活用……560 万円</li><li>②先進自治体職員（組織）活用…240 万円</li></ul></li></ul> <p>※1：日帰りの場合は1回あたり6時間程度を確保すること</p> <p>※2：地域人材ネット登録者もしくは外部専門家に準ずる指導を行うことができる者</p> <p>※3：先進自治体職員の場合、旅費のみを対象とする</p> <p>※4：印刷費、車両・会場借上費に限る</p> <p>※5：対象経費に財政力補正をかけて算定</p>			
対象地域	過疎地域等	実施主体	市町村
関連 URL	<a href="http://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/index.html">http://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/index.html</a>		

地域再生マネージャー事業		(一財)地域総合整備財団(ふるさと財団)	
・ 市区町村が地域再生に取り組もうとする際の課題への対応について、その課題解決に必要な知識、ノウハウ等を有する地域再生マネージャー等の外部の専門的人材を活用できるよう必要な経費の一部を支援する			
外部専門家 活用助成	地域再生に取り組む市区町村が、各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用する場合に、費用の一部を助成する。		
	・ 市区町村が単独で取り組む事業		助成率 2 / 3 以内 助成額 700 万円以内
	・ 複数の市区町村が共同で取り組む事業		助成率 2 / 3 以内 助成額 1,000 万円以内
外部専門家 派遣 (短期診断)	地域再生への取り組みの初期段階にある市区町村に対して、財団から外部専門家を派遣し、現地調査を行い、地域課題の抽出及び課題解決に向けた方向性の提言を行う。		派遣費用を、原則として財団が全額負担
※詳細は、地域総合整備財団 HP を参照してください			
対象地域	全国：市区町村（指定都市を除く）	実施主体	市区町村（指定都市を除く）、広域連合等（指定都市を除く）
関連 URL	<a href="https://www.furusato-zaidan.or.jp/chiiki/">https://www.furusato-zaidan.or.jp/chiiki/</a>		

地方創生アドバイザー事業		(一財)地域活性化センター	
・ 市町村等が行う自主的・主体的な地域づくり活動に取り組む事業に対して、適切な助言を行う各分野の専門家等の受け入れに要する経費について、20 万円を限度に助成する。			
対象地域	全国	実施主体	市町村（指定都市を除く）、広域連合等
関連 URL	<a href="https://www.jcrd.jp/support/subsidy/chihouseusei/">https://www.jcrd.jp/support/subsidy/chihouseusei/</a>		

## ◎地域運営組織の設立に向けた検討を牽引するリーダー的人材を育成するには

全国地域づくり人材塾			総務省 人材力活性化・連携交流室
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化においては、様々な知識・経験を持った人がそれぞれの知識・経験とアイデアを活かしながら活動に取り組み、地域で様々な活動が展開されることが求められているため、そのような状況を生み出すために必要となる、地域づくり活動を自らの手で企画し実践できる人材＝「地域づくり人」を育成するための講座や塾を開催</li> <li>・研修テーマや開催地、日程等は年により異なるが、概ね年間3回（1回は2～3日間）、首都圏と地方圏で開催</li> </ul>			
対象地域	全国の市区町村等職員、地域づくりに取り組む NPO 関係者等	実施主体	総務省
関連 URL	<a href="http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/jinzairyoku.html">http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/jinzairyoku.html</a>		

地域おこし協力隊員等に対する研修			総務省 地域自立応援課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域おこし協力隊及び集落支援員等を対象に、地域協力活動などの取組を推進するために必要となる知識や実務能力の向上を図るための研修を実施。</li> </ul> <p>(1) 初任者研修（年4回程度）</p> <p>地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者を対象として、地域協力活動や集落対策支援の取組を推進するために必要となる知識の習得や実務能力の向上、地域おこし協力隊員等の初任者同士の交流・情報交換等を目的として実施</p> <p>(2) ステップアップ研修（年2回程度）</p> <p>着任2～3年目で、今後のステップアップを考えている隊員を対象に、これまでの活動を振り返り、今後のステップアップに向けてすべきことを整理し、次のステップを踏み出すアイデア・方策を見つけだすために必要となる知識や実務能力の向上を図ることを目的として実施</p> <p>(3) 起業・事業化に向けた研修（年6回程度）</p> <p>地域おこし協力隊の任期終了後における当該地域への定住に向けて、起業および事業化に必要な知識・ノウハウを習得するとともに、任期終了後の事業や活動を客観的・集中的に見つめ直して、整理する機会とし、今後の活動目標や活動内容の具体化に繋げることを目的として実施</p>			
対象地域	全国の地域おこし協力隊員等	実施主体	総務省等
関連 URL	<a href="http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyosei08_03000066.html">http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyosei08_03000066.html</a>		

全国地域リーダー養成塾		(一財)地域活性化センター	
<p>・既存の枠にとらわれない斬新かつ大胆な発想のできる地域のリーダーを養成するため、専門家、実践家などを講師として、体系的かつ効果的なカリキュラムによる研修を実施</p> <p>(1) 一般研修</p> <p>地域づくりの専門家・実践家等による講義、参加型演習を行うほか、ゼミナール形式の講座により、主任講師の指導のもと、テーマに沿った調査・研究を行い、成果をまとめた修了レポートを作成する</p> <p>(2) 現地視察</p> <p>全国各地の地域づくりの先駆地を訪問し、特色を生かしたまちづくりの事例を視察するとともに、実践者や地域づくりのキーパーソンなどを通じて地域づくりの問題解決を学ぶ</p>			
対象地域	1. 地方公共団体の職員（所属団体の長の推薦要） 2. NPO 等で地域づくり活動実践者（市区町村長の推薦要） 3. 農協、商工会、第3セクター等の職員（市区町村長の推薦要） 4. 全カリキュラムを通して受講できる見込みのある者	実施主体	(一財) 地域活性化センター
関連 URL	<a href="https://www.jcrd.jp/seminar/chiikileader/">https://www.jcrd.jp/seminar/chiikileader/</a>		



## ◎活動の立ち上げを幅広く支援するには

過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業（過疎地域持続的発展支援交付金）			総務省 過疎対策室
<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」（小さな拠点）において、「くらし」を支える多様な主体の包摂・連携による生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動を支援する</li> <li>・地域運営組織等が、活性化プランに基づき行う取組を対象とする（具体的には、以下のような取組に対して支援を行う） <ul style="list-style-type: none"> <li>。高齢者サロンの開設</li> <li>。買物機能の確保</li> <li>。デマンドバス・タクシーの運行</li> <li>。伝統芸能や文化の伝承</li> <li>。特産品の開発や6次産業化</li> <li>。田舎暮らし体験 等</li> </ul> </li> <li>・補助上限額…1,500万円（ただし専門人材やICT技術等を活用する事業の場合は最大1,500万円の上乗せ） 補助率…定額</li> </ul>			
対象地域	過疎、特定農山村、振興山村、半島、離島、沖縄、奄美群島、小笠原諸島、辺地、これらに準ずる地域と総務大臣が認める地域	実施主体	地域運営組織等 ※交付の申請は市町村が行う
関連 URL	<a href="http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/kasomain4.htm">http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/kasomain4.htm</a>		

地方創生推進交付金 ～広域的な取組による「小さな拠点」の形成・活性化～			内閣府 地方創生推進事務局
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方創生推進交付金は、地域再生法に基づく法定交付金として、地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を、複数年度にわたり安定的かつ継続的に支援するもの</li> <li>・集落ネットワーク圏の形成推進に向けた支援メニューとして、地域住民を主体とした「小さな拠点」が連携して、広域的な取組を行うことにより、生活機能の確保に加え、地域資源の活用によるコミュニティビジネスの活性化や都市部との交流を図り、持続的な集落生活圏の維持・形成を図る取組に対し交付金を交付する</li> <li>・具体的には以下のような取組に対して支援を行う <ul style="list-style-type: none"> <li>。複数の「小さな拠点」を支援する NPO などの中間支援組織等の参画する活動</li> <li>。核となる「小さな拠点」の形成を軸とした複数市町村を範囲とする事業・サービス</li> <li>。複数拠点の連携・分担による事業・サービス</li> <li>。複数市町村による「小さな拠点」の広域的な連携、広域的な連携を前提とした「小さな拠点」立ち上げ支援</li> <li>。都道府県と市町村が一体となった、新たな生活サービス等の拠点・事業の実験的な立ち上げなど</li> </ul> </li> <li>・地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（複数年度の事業も可）を作成し、内閣総理大臣が認定する（補助率：1/2）</li> </ul>			
対象地域	全国	実施主体	都道府県、市町村
関連 URL	—		

地方創生テレワーク交付金		内閣府 地方創生推進室	
<p>・新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等を支援することにより、地方への新しい人の流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図る。</p> <p>・地方公共団体が、①地方公共団体のサテライトオフィス・シェアオフィス・コワーキングスペース等の施設整備・運営、②民間のサテライトオフィス等開設・運営への支援、③既存施設の拡充・活用促進、④進出支援金の支給の4つの事業のいずれか又はその組み合わせを選択し、施設の利活用促進のためのプロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを併せて推進することにより、企業の進出・移住の促進を図る。</p> <p>補助率 3/4（企業進出数・県外利用率・移住者数の目標が高水準）、1/2（企業進出数・県外利用率・移住者数の目標が標準）</p> <p>※地方負担の8割に対し地方創生臨時交付金を充当（実質的な地方負担は5%又は10%）</p>			
対象地域	①東京圏外の地方公共団体、②東京圏内の条件不利地域を含む市町村 ③東京圏内の都県のうち②の域内に事業を限定して行う都県	実施主体	都道府県、市町村
関連 URL	<a href="https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/">https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/</a>		

## ◎地域運営組織の活動拠点をつくるには

過疎地域遊休施設再整備事業（過疎地域持続的発展支援交付金）			総務省 過疎対策室
<p>・ 過疎地域における廃校舎や老朽化して使用されていない家屋等の遊休施設を有効活用し、地域振興や都市住民との地域間交流を促進するため、生産加工施設、資料展示施設、教育文化施設、地域芸能・文化体験施設等の整備に要する経費について支援する（補助率：1/3以内）</p>			
対象地域	過疎地域	実施主体	市町村等
関連 URL	<a href="http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/kasomain11.htm">http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/kasomain11.htm</a>		

「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業			国土交通省 地方振興課
<p>・ 人口減少・高齢化が進む中山間地域等において、基幹集落に複数の生活サービスや地域活動の場を集めた「小さな拠点」を核とし、周辺集落とのアクセス手段を確保した「ふるさと集落生活圏」の形成を推進し、集落の再生・活性化を図るため、「小さな拠点」の形成に資する事業に対して支援する</p> <p>・ 廃校舎等の既存施設を活用した施設の再編・集約に係る改修費等に対して補助。このほか、生活圏の維持・再生に必要な機能を再編・集約と併せて導入することや、再編・集約に伴う廃止施設の除却等についても補助する</p> <p>補助率：1/2以内（市町村）、1/3以内（NPO 法人等）</p>			
対象地域	過疎、振興山村、半島、離島、豪雪の各法指定地域（都市計画区域等の一定の地域を除く。）	実施主体	市町村、NPO 法人等
関連 URL	<a href="http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/crd_chisei_tk_000021.html">http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/crd_chisei_tk_000021.html</a>		

## ◎地域運営組織の新たな特産品開発や都市との交流活動を支援するには

農山漁村振興交付金		農林水産省地域振興課、都市農村交流課、地域整備課	
<p>・地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を取組の発展段階に応じて総合的に支援し、農林水産業に関わる地域のコミュニティの維持と農山漁村の活性化及び自立化を後押しします。交付額、交付率等は事業により異なります（定額、1/2など）。</p> <p>1 農山漁村地域での取組への支援</p> <p>① 地域活性化対策</p> <p>地域活性化のための活動計画づくりやコミュニティ維持の取組等を支援します。</p> <p>② 中山間地農業推進対策</p> <p>中山間地域での収益向上に向けた取組や複数の農村集落の機能を補完する「農村型地域運営組織（農村RMO）」の形成等を支援します。</p> <p>③ 山村活性化対策</p> <p>振興山村での地域資源を用いた地域経済の活性化の取組を支援します。</p> <p>④ 農山漁村発イノベーション対策</p> <p>農山漁村の多様な地域資源を活用し、新事業や付加価値を創出する取組等を支援します。</p> <p>⑤ 農泊推進対策</p> <p>観光コンテンツ開発や滞在施設等の整備、国内外へのPR等を支援します。</p> <p>⑥ 農福連携対策</p> <p>農林水福連携の推進に向け、障害者等が作業に携わる施設整備等を支援します。</p> <p>⑦ 最適土地利用対策</p> <p>地域ぐるみの話し合いを通じ、荒廃農地の有効活用や農地の粗放的利用によるモデル的な取組を支援します。</p> <p>⑧ 情報通信環境整備対策</p> <p>インフラ管理や地域活性化等に必要な情報通信環境の整備を支援します。</p> <p>2 都市部での取組への支援</p> <p>① 都市農業機能発揮対策</p> <p>都市農業への関心の喚起や多様な機能の発揮に資する取組を支援します。</p>			
対象地域	全国	実施主体	都道府県、市町村、地域協議会、 農林漁業団体等
関連 URL	<a href="https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/shinko_kouhukin.html">https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/shinko_kouhukin.html</a>		

## ◎試行的な取組からコミュニティビジネスの展開をはかるには

地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業		(一財)地域活性化センター	
<p>・「地方創生」に向けて、市町村または地域団体等が自主的・主体的に実施する自治体・地域・集落の消滅可能性の危機打開等に向けた以下の事業に対し支援する</p> <p>(1) 集落の維持活性化、コミュニティビジネスによる小さな地域経済循環の創造      (2) 子ども・女性・若者・シニア等が活躍する地域づくり</p> <p>(3) 食料・エネルギーの地産地消等、地域内支え合いの仕組みづくり      (4) その他、地方創生に向けた地域ぐるみの取組</p> <p>・支援対象経費は報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕費、図書購入費、燃料費、食糧費（会議の飲料等）、通信運搬費、損害保険料、広告料などで、助成金は 150 万円を上限とし、助成の対象となる経費の 100%以内とする</p>			
対象地域	全国	実施主体	市町村、地域団体等
関連 URL	<a href="http://www.jcrd.jp/support/subsidy/support/">http://www.jcrd.jp/support/subsidy/support/</a>		

## ◎コミュニティビジネスの立ち上げを支援するには

地域経済循環創造事業交付金		総務省 地域政策課	
<div>・事業の実施により、自治体の負担により直接解決・支援すべき公共的な地域課題への対応の代替となるものであり、他の同様の公共的な地域課題を抱える自治体に対する高い新規性・モデル性がある事業について、地域金融機関から融資を受けて事業化に取り組む民間事業者が事業化段階で必要となる初期投資費用について、地方公共団体が助成する経費に対し交付金を交付</div> <div>・公費補助金：地域金融機関の融資（融資比率）＝１：１以上</div> <div>補助金上限額（国費＋地方債の合計額）：2,500 万円。融資額（又は出資額）が公費による交付額の 1.5 倍以上 2 倍未満の場合は、上限 3,500 万円。2 倍以上の場合は、上限 5,000 万円</div> <div>補助率：１／２（新規性・モデル性が極めて高い事業は 10/10、過疎地域等の条件不利地域で、① 財政力指数 0.25 未満は 3／4、② 財政力指数 0.5 未満は 2／3）</div>			
対象地域	全国	実施主体	都道府県、市町村
関連 URL	<a href="https://www.chiikinogennki.soumu.go.jp/chiiki/chiiki_genki.html">https://www.chiikinogennki.soumu.go.jp/chiiki/chiiki_genki.html</a>		

## ◎移住コーディネーターを配置し、「人が人を呼び、つながる」仕組みをつくるには

自治体による移住関連情報の提供や相談支援等への支援		総務省 地域自立応援課	
<div>・ 地方公共団体が実施する移住体験、移住者に対する就職・住居支援等の取組について特別交付税措置を講じる</div> <div>(1) 地方公共団体が実施する移住・定住対策（以下①～④）に要する経費（人件費を除く。算入率 0.5×財政力補正）</div> <div>① 情報発信…移住相談窓口の設置、移住相談会・セミナー等の開催、自治体 HP 等での情報発信、パンフレット等の制作等</div> <div>② 移住体験…移住体験ツアーの実施、移住体験住宅の整備、UI ターン産業体験（農林水産業、伝統工芸等）</div> <div>③ 就職支援…移住希望者に対する職業紹介、就業支援、新規就業者（本人、受入れ企業）に対する助成</div> <div>④ 住居支援…空き家バンクの運営、住宅改修への助成</div> <div>(2) 移住を検討している者や移住者への支援に要する経費</div> <div>「移住コーディネーター」又は「定住支援員」（移住・定住に関する支援を行う者）を設置する場合の報償費等及び活動経費について、1 人あたり 350 万円 上限（兼任の場合 40 万円上限）</div>			
対象地域	全国	実施主体	都道府県、市町村
関連 URL	<a href="https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/tihousousei_setumeikai/h27-04-03-siryo9.pdf">https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/tihousousei_setumeikai/h27-04-03-siryo9.pdf</a>		

## ◎地域の活動拠点として郵便局を活用するには

郵便局等の公的地域基盤連携推進事業		総務省 郵政行政部企画課	
<div>・ デジタル社会の進展への対応、自然災害や感染症対策などの地域の課題解決に向けて、デジタル技術と全国 24,000 局の郵便局ネットワークを活用。郵便局や地方自治体等の公的地域基盤が連携して地域課題を解決するための実証事業を実施、モデルケースを全国に展開。</div> <div>・ 令和 4 年度は、全国 3 か所程度で実証を行い、その成果を全国の郵便局、地方自治体等へ普及展開する予定である。</div>			
対象地域	全国	実施主体	総務省
関連 URL	<a href="https://www.soumu.go.jp/yusei/kasseika.html">https://www.soumu.go.jp/yusei/kasseika.html</a>		

## 小さな拠点・地域運営組織の形成に関する関係府省庁の主な支援制度一覧及び概要

### ○小さな拠点・地域運営組織の形成に活用可能な財政支援制度等

事業名	事業内容等	予算額（億円）			担当府省
		2021年 当初	2021年 補正	2022年 当初	
地方創生推進交付金	地方版総合戦略に基づく地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援する。	1,000.0	－	1,000.0	内閣府地方創生推進事務局
地方創生拠点整備交付金	地方版総合戦略に基づく地方公共団体の自主的・主体的で先導的な施設整備事業を支援する。	－	460.0	－	内閣府地方創生推進事務局
特定地域づくり事業推進交付金	人口急減地域特定地域づくり推進法に基づく特定地域づくり事業協同組合が、域内外の若者等を雇用し、組合員である事業者の事業に従事する機会を提供することにより、地域づくり人材のベースキャンプとして機能するよう、交付金により支援する。	5.0		5.0	内閣府地方創生推進事務局 総務省自治行政局地域振興室
過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」（小さな拠点）において地域運営組織等が行う生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動等を支援。	4.0	－	4.0	総務省地域力創造グループ過疎対策室
農山漁村振興交付金	地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を取組の発展段階に応じて総合的に支援	98.1		97.5	農林水産省農村振興局農村政策部農村計画課、地域振興課、都市農村交流課 整備部地域整備課
「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業	人口減少・少子高齢化が進む中山間地域などにおいて、生活圏の維持・再生を図るため、子育て、買い物、防災機能など複数の生活サービス機能を集約した「小さな拠点」の形成を支援。 また、テレワークスペース等新しい働き方に対応した施設・設備の整備について支援。	0.42		0.160	国土交通省国土政策局地方振興課
物流総合効率化法を活用した共同輸配送等への支援事業	物流分野の労働力不足への対応を強力に推進し、流通業務の省力化を図るため、総合効率化計画の策定のための調査事業及び認定を受けた総合効率化計画に基づく共同輸配送等を支援	0.42		0.43	国土交通省総合政策局物流政策課

事業名	事業内容等	予算額（億円）			担当府省
		2021年 当初	2021年 補正	2022年 当初	
地域公共交通確保維持改善事業	過疎地域等におけるデマンドタクシー、コミュニティバス等の運行費、車両の更新費等を支援	205.8 の内数	285 の内数	206.9 の内数	国土交通省総合政策局地域交通課
重層的支援体制整備事業交付金	市町村において、既存の相談支援や地域づくりの取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、属性を問わない相談支援、多様な参加支援の推進、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業を実施する。	76.1	－	231.9	厚生労働省社会・援護局地域福祉課
重層的支援体制整備事業への移行準備事業	市町村において、介護、障害、子育て、生活困窮分野の相談支援や地域づくり支援等の連携を推進するための取組等の重層的支援体制整備事業への移行準備に必要な取組を行う。	550.3 の内数	－	594.4 の内数	厚生労働省社会・援護局地域福祉課
生活支援体制整備事業	介護保険制度の地域支援事業において、市町村が主体となり、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置や協議体の設置等により、地域における生活支援の担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進する。	267.0 の内数	－	267.0 の内数	厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課
災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費	ＳＳ等の燃料供給拠点の災害対応能力を更に強化するため、災害時に備えたＳＳにおけるガソリン、軽油等の石油製品の十分な在庫量を確保するための地下タンクの入換・大型化等を支援する。	10.8 の内数	－	6.7 の内数	経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課
地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費	石油製品需要が少ない地域や後継者・人手不足が発生している地域においても、持続可能な燃料供給体制を構築することを目的として、先進的な事業モデルの創出や自治体主導によるＳＳ承継等に向けた取組等を支援する。	－	－	6.4	経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課
次世代燃料供給体制構築支援事業費	脱炭素化・過疎化・人手不足などの構造変化へ対応し、地域の燃料供給拠点の効率的運営・次世代化を図るため、保安規制の見直しも視野に入れて、新たな燃料供給体制の確立に向けた技術開発や安全性・事業性の実証を行う。また、ＳＳ過疎地等の地域における地域一体となった燃料供給拠点確保に向けた取組等を支援する。	7.0	－	－	経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課



事業名	事業内容等	予算額（億円）			担当府省
		2021年 当初	2021年 補正	2022年 当初	
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	地域防災計画により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設に、再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。	50.0	70.0	20.0	環境省大臣官房環境計画課
地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業	地域再エネの最大限の導入を促進するため、地方公共団体による地域再エネ導入の目標設定や合意形成に関する戦略策定の支援を行うとともに、官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援や持続性向上のための地域人材育成の支援を行う事業	12.0	16.5	8.0	環境省大臣官房環境計画課 大臣官房環境影響評価課
環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業	地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築し、①地域循環共生圏創造に向けた環境整備②支援チーム派遣等を通じた事業化支援③総合的分析による方策検討・指針の作成等④戦略的な広報活動を行う。	5.0	0.0	5.0	環境省大臣官房環境計画課
郵便局等の公的地域基盤連携推進事業	デジタル社会の進展への対応、自然災害や感染症対策などの地域の課題解決に向けて、デジタル技術と全国24,000局の郵便局ネットワークを活用。郵便局や地方自治体等の公的地域基盤が連携して地域課題を解決するための実証事業を実施、モデルケースを全国に展開。	-	-	0.8	総務省情報流通行政局郵政行政 部企画課

## ○その他の財政制度

措置名	概要	担当府省
地方財政措置	地域運営組織の運営支援や住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援に要する経費、自主事業の実施による収入の確保等地域運営組織の経営力強化に要する経費について、地方交付税措置を講じる。	総務省

## ○小さな拠点の形成に活用可能な税制措置（令和４年度税制大綱）

事項名	要望内容	担当府省
小さな拠点の形成に資する事業を行う株式会社に対する特例措置	地方公共団体が策定する地域再生計画に基づき、中山間地域等における雇用創出や生活サービス（小さな拠点形成事業）を行う株式会社に対し、個人が出資した場合の所得税の特例措置。	内閣府地方創生推進事務局

## ○その他の支援制度

制度名	概要	担当
地域活性化伝道師	地域活性化に向け意欲的な取組を行おうとする地域に対して、地域興しのスペシャリスト（地域活性化伝道師）を紹介し指導・助言などを行う。	内閣府
地域おこし協力隊	都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、一定期間（概ね１年以上３年以下）、地場産品の開発や農林水産業への従事等の地域協力活動を行い、その地域への定住・定着を図る取組に対して、地方財政措置を講じる。	総務省
集落支援員	集落の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、市町村職員と連携し、集落の巡回、状況把握等に従事する取組に対して特別交付税措置を講じる。	総務省
外部専門家招へい事業	地域独自の魅力や価値の向上に取り組むことで、地域力を高めようとする市町村が、地域活性化の取組に関する知見やノウハウを有する外部専門家を招へいし、指導・助言を受けながら取組を行う場合の外部専門家に関する情報提供及び招へいに必要な経費について特別交付税措置を講じる。	総務省
全国地域づくり人財塾	地域活性化においては、様々な知識・経験を持った人がそれぞれの知識・経験とアイデアを活かしながら活動に取り組み、地域で様々な活動が展開されることが求められているため、そのような状況を生み出すために必要となる、地域づくり活動を自らの手で企画し実践できる人材＝「地域づくり人」を育成するための講座や塾を開催。	総務省
生活支援コーディネーター	生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化を行う。	厚生労働省
地域再生マネージャー事業	市区町村が地域再生に取り組もうとする際の課題への対応について、その課題解決に必要な知識、ノウハウ等を有する地域再生マネージャー等の外部の専門的人材を活用できるよう必要な経費の一部を支援する。	（一財）地域総合整備財団

# 地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

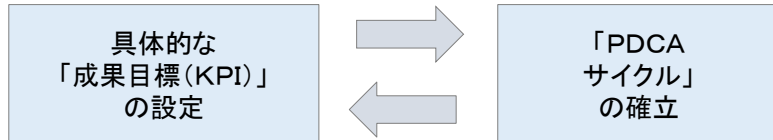
4年度予算額 1,000.0億円  
（3年度予算額 1,000.0億円）

## 事業概要・目的

○デジタル田園都市国家構想による地方活性化をはじめ、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な取組を支援します。

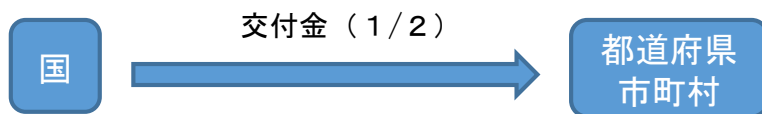
- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組（デジタル技術の活用等を含む）を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

【手続き】地方公共団体は対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定。



※本交付金のうち一部については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

## 資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

## 事業イメージ・具体例

### 【対象事業】

#### ①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開

- ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、人材の確保・育成例）しごと創生、観光振興、地域商社、スポーツ・健康まちづくり、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等

#### ②Society5.0を推進するための全国的なモデルとなる取組

- ・未来技術を活用した新たな社会システムづくりを支援

	交付上限額（国費）	申請上限件数
都道府県	先駆3.0億円 横展開1.0億円	6事業 ※広域連携事業は3事業まで追加可
中枢中核都市	先駆2.5億円 横展開0.85億円	5事業 ※広域連携事業は2事業まで追加可
市町村	先駆2.0億円 横展開0.7億円	4事業 ※広域連携事業は1事業まで追加可

※Society5.0タイプは都道府県・中枢中核都市・市町村ともに交付上限額（国費）3.0億円、申請上限件数の枠外

#### ③わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）

- ・東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策

#### ④複数年度にわたる施設整備事業（本交付金のうち70億円を地方創生拠点整備交付金として措置（令和3年度から20億円の増額））

### 【デジタルシフトへの対応】

○先駆タイプ（最長5年間の事業）の新規事業において、デジタル技術の活用・普及等の取組を事業内容に含めることを、申請の要件とします。

○横展開タイプ（最長3年間の事業）の新規事業において、デジタル技術の活用・普及等の取組を事業内容に含めることを、原則として、申請の要件とします。

○地方創生拠点整備交付金については、補正予算分と同様とします（審査において一定の加点を付与、効果促進事業の割合の上限を一定の引上げ）。

### 【わくわく地方生活実現政策パッケージにおける地方創生移住支援事業の拡充】

○移住支援金について、これまでの単身最大60万円、世帯最大100万円に加え、世帯で移住する際に、18歳未満の帯同人数×最大30万円の子育て世帯加算を拡充。

## 期待される効果

○地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、「まち」の活性化など地方創生の推進に寄与する先導的な取組（デジタル技術の活用等を含む）を通じて、地方創生の充実・強化につなげます。

# 地方創生拠点整備交付金（内閣府地方創生推進事務局）

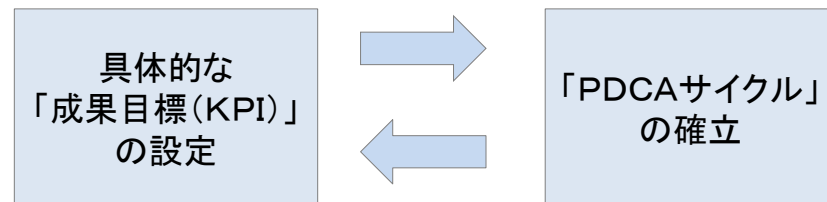
## 令和3年度補正予算 460.0億円

### 事業概要・目的

○デジタル田園都市国家構想による地方活性化を始め、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援。これにより、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させ、地方の定住・関係人口の拡大にも寄与。

- ① 地域の所得や消費の拡大を促すとともに「まち」の活性化につながる先導的な施設整備等を支援
- ② KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組

【手続き】地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定



### 事業イメージ

#### 【対象事業】

○具体的な重要業績評価指標（KPI）の設定及びPDCAサイクルの具備を前提に、「地方版総合戦略」に位置付けられた（又は予定された）事業であって、十分な地方創生への波及効果の発現を期待できるもの

【交付上限額の目安】（1団体当たり）

	都道府県	中枢中核都市	市町村
目安（国費分）	15億円程度	10億円程度	5億円程度

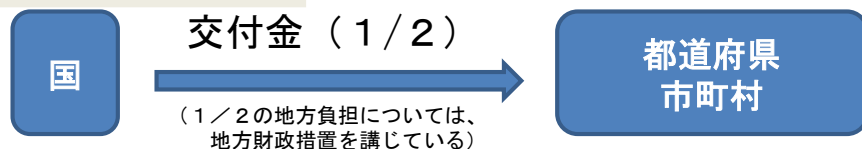
#### 【主な対象施設のイメージ】

- ローカルイノベーションを起こし、観光や農林水産業の先駆的な振興に資する施設
- 地方へのひとの流れを飛躍的に加速化し、地方への移住や起業等に確実につながる施設
- 地域における多様な働き方を先駆的に実現し、女性や高齢者の就業を効果的に促進するための施設
- 地域での魅力的なまちづくりを実現し、交流人口の拡大や地域の消費拡大に効果的に結びつく施設

#### 【デジタルシフトへの対応】

- デジタル技術の活用を促進する施設の整備等について、審査において一定の加点を付与
- 効果促進事業の割合の上限につき、デジタル技術の活用に要する経費を含む場合に一定の引上げ

### 資金の流れ



### 期待される効果

- 地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる施設の整備等により、所得・消費の拡大や「まち」の活性化、地方の定住・関係人口の拡大に寄与し、地方創生の充実・強化につなげる

# 特定地域づくり事業協同組合制度の概要

R4予算額 5.0億円  
(内閣府予算計上)

根拠法：地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（令和2年6月4日施行）

## 人口急減地域の課題

- ・ 事業者単位で見ると年間を通じた仕事がない
  - ・ 安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保できない
- ⇒人口流出の要因、Uターン・Iターンへの障害

## 特定地域づくり事業協同組合制度

- ・ 地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出
  - ・ 組合で職員を雇用し事業者に派遣  
(安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保)
- ⇒地域の担い手を確保

## 人口急減法の概要

対象：人口規模・人口密度・事業所数等に照らし、人材確保に特に支援が必要な地区として知事が判断  
※過疎地域に限られない

認定手続：事業協同組合の申請に基づき、都道府県知事が認定（10年更新制）

特例措置：労働者派遣法に基づく労働者派遣事業（無期雇用職員に限る）を届出で実施可能

### 特定地域づくり事業協同組合員

農 業 者	林 業 者	漁 業 者	...	食 品 加 工 業 者	製 材 業 者	機 械 製 造 業 者	...	運 送 業 者	介 護 業 者	飲 食 ・ 宿 泊 業 者
-------------	-------------	-------------	-----	----------------------------	------------------	----------------------------	-----	------------------	------------------	---------------------------------

人材 派遣

利用 料金

特定地域づくり事業協同組合  
地域づくり人材の雇用 ⇒ 所得の安定・社会保障の確保

### 市 町 村

〈組合の運営経費〉

1/2市町村助成

1/2  
利用料金収入

1/4  
交付金

1/8  
特別  
交付税

1/8

※このほか、設立支援に対する特別交付税措置あり

財政  
支援

認定

都道府県

情報提供  
助言、援助

# 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

R4予算額:4億円  
(R3予算額:4億円)

○「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を幅広く支援(特に専門人材やICT等技術を活用する場合には上乗せ支援)。

## 施策の概要

- (1)対象地域 過疎地域をはじめとした条件不利地域
- (2)事業主体 集落ネットワーク圏を支える中心的な組織(地域運営組織等)
- (3)対象事業 集落機能の維持・活性化プランに基づく取組
- (4)交付対象経費の限度額 1,500万円(定額補助)  
※下記事業については、限度額を上乗せ
  - ①専門人材を活用する事業(+500万円)
  - ②ICT等技術を活用する事業(+1,000万円)
  - 上記(①+②)併用事業(+1,500万円)

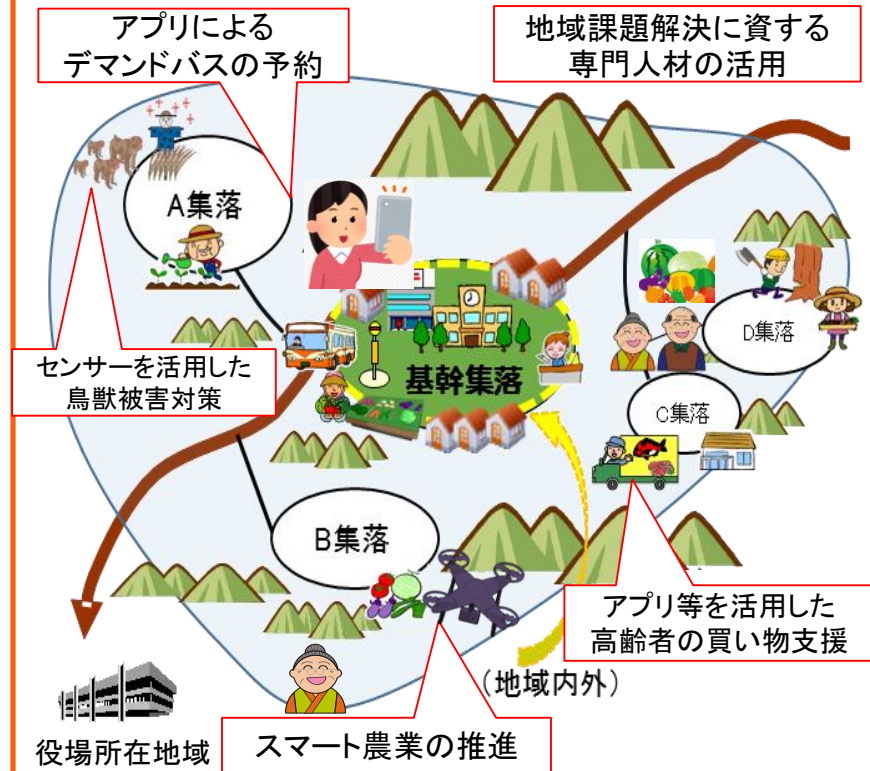
### ① 専門人材活用のイメージ

特産品開発、観光振興、地域交通、地域人材育成、移住定住促進、ICT技術等に関する専門的知識を有するアドバイザー、事業者 等

### ② ICT等技術活用のイメージ

ドローンを活用した買物支援、センサーを用いた鳥獣被害対策、対話型アプリを活用した高齢者の見守り、オンラインによる学習環境整備 等

## 集落ネットワーク圏における取組のイメージ



※範囲は、新旧小学校区、旧町村等を想定



# 過疎地域遊休施設再整備事業

R4予算額:0.6億円  
(R3予算額:0.6億円)

- 過疎地域内の遊休施設を有効活用し、地域間交流促進や地域振興に資する施設へ再整備する取組を支援

## 施策の概要

過疎地域に数多く存在している廃校舎や使用されていない家屋等の遊休施設を有効活用し、地域振興、地域課題解決に資する施設や都市住民等との地域間交流を促進するための農林漁業等体験施設、生産加工施設、地域芸能・文化体験施設等の整備事業に対して補助

(1)事業主体  
過疎市町村

(2)交付対象経費の限度額  
60,000千円

(3)交付率  
1/3以内

## 事業のイメージ

### 過疎地域内の遊休施設



廃校舎



使用されて  
いない旧公民館



使用されて  
いない倉庫等



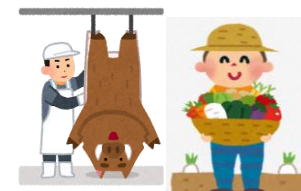
### 過疎地域内の課題解決に対応した施設へ



テレワーク施設や  
サテライトオフィス等  
働く場の施設整備



地域運営組織等の  
コミュニティ拠点施設



食肉、農産物等の  
加工施設

# 集落支援員について

## 集落支援員

地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施

※令和3年度 専任の「集落支援員」の設置数 1,915人 ※自治会長などとの兼務の集落支援員の設置数 3,424人

＜専任の「集落支援員」の属性＞ 約4割が60代、約5割が元会社員・元公務員・元教員、約9割がそれまで暮らしていた地方自治体で活動

・地方自治体⇒集落支援員を設置し、集落支援員と協力して集落対策を推進（下記フロー図のとおり）

・総務省 ⇒地方自治体に対して、財政措置（特別交付税措置）、情報提供等を実施

＜特別交付税措置＞

○措置額 … 集落支援員1人あたりの上限額 ・専任※ 445万円(R4～) ・兼任 40万円

※兼任の場合であって、集落支援員としての活動に従事する時間が過当たり15時間30分以上である旨を設置要綱等に規定して委嘱する場合を含む。

○対象経費… ①集落支援員の設置に要する経費、②集落点検の実施に要する経費  
③集落における話し合いの実施に要する経費  
④地域の実情に応じた集落の維持・活性化対策に要する経費

## 地方自治体の取組のフロー

### ■集落支援員の設置

- ・地方自治体の委嘱により「集落支援員」を設置。
- ・集落支援員は、市町村職員とも連携し、集落への「目配り」として、集落の巡回、状況把握等を行う。

集落支援員の活動イメージ

### ■集落点検の実施

- ・市町村職員と協力し、住民とともに、集落点検を実施

### ■集落のあり方についての話し合い

- ・「集落点検」の結果を活用し、住民と住民、住民と市町村との間で集落の現状、課題、あるべき姿等についての話し合いを促進

### □集落の維持・活性化に向けた取組

- ①デマンド交通システムなど地域交通の確保、
- ②都市から地方への移住・交流の推進、
- ③特産品を生かした地域おこし、
- ④高齢者見守りサービスの実施、
- ⑤伝統文化継承、
- ⑥集落の自主的活動への支援 等

支援

総務省



＜対策のポイント＞

地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を取組の発展段階に応じて総合的に支援し、農林水産業に関わる地域のコミュニティの維持と農山漁村の活性化及び自立化を後押しします。

＜政策目標＞

都市と農山漁村の交流人口の増加（1,540万人〔令和7年度まで〕）等

＜事業の全体像＞

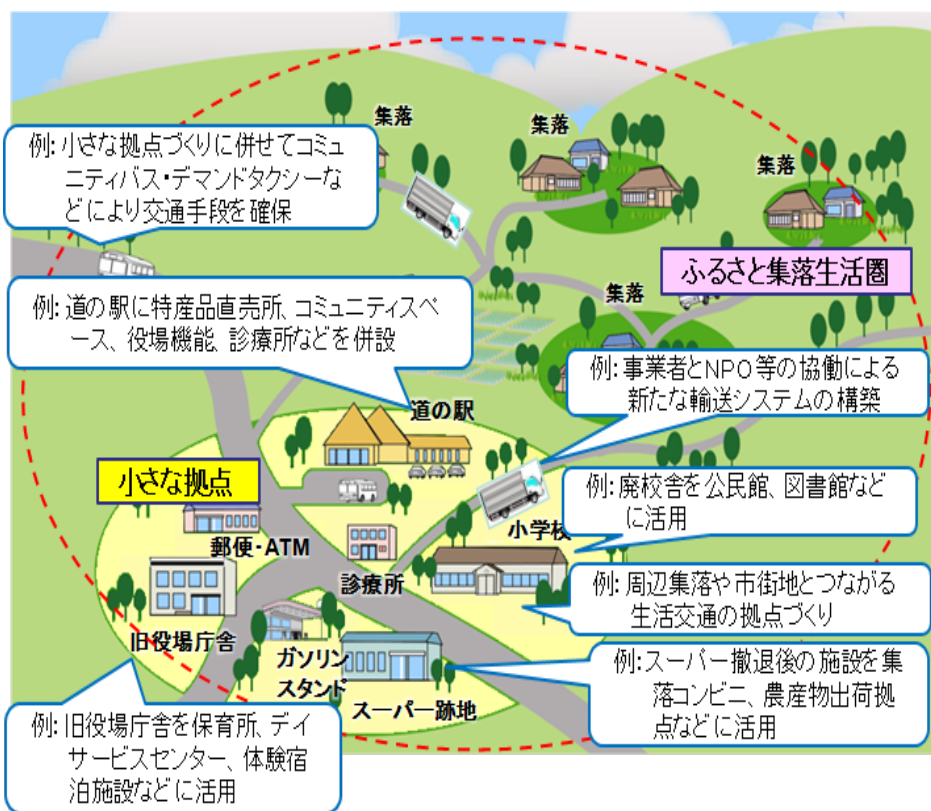


コミュニティの維持  
農山漁村の活性化・自立化

※下線部は拡充内容

# 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業

人口減少・少子高齢化が進む中山間地域などにおいて、生活圏の維持・再生を図るため、子育て、買い物、防災機能など複数の生活サービス機能を集約した「小さな拠点」の形成を支援。  
また、テレワークスペース等新しい働き方に対応した施設・設備の整備について支援。



「小さな拠点」: 日常生活に必要な機能・サービスを集約・確保し、周辺集落との間を交通ネットワークで結んだ地域の拠点

## ○補助制度の概要

「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業  
(集落活性化推進事業費補助金)

- 対象地域: 過疎、山村、半島、離島、豪雪の各法指定地域  
(都市計画区域等の一定の地域を除く。)
- 実施主体: 市町村、NPO法人等(間接補助)
- 補助率: 1/2以内(市町村)、1/3以内(NPO法人等)
- 対象事業:

モデル的な小さな拠点の形成を図る観点から、一定規模以上の集落圏等において、以下を行うための既存施設の改修等

- ・生活機能の再編・集約
- ・テレワークスペース等の整備
- ・既存の小さな拠点における換気設備、自動水栓等

令和4年度予算  
20,692百万円(前年度比1.01倍)

# 地域公共交通確保維持改善事業の概要

地域の多様な主体の連携・協働による、地域の暮らしや産業に不可欠な交通サービスの確保・充実にに向けた取組を支援  
(上記取組を促進するため、地域公共交通活性化再生法の枠組みを強化(令和2年11月27日施行))

## 地域公共交通確保維持事業 (地域の実情に応じた生活交通の確保維持)

### <支援の内容>

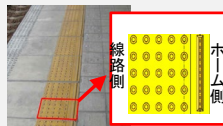
- 幹線バス交通や地域内交通の運行
  - ・地域間交通ネットワークを形成する幹線バス交通の運行や車両購入等を支援
  - ・過疎地域等のコミュニティバス、デマンドタクシー、自家用有償旅客運送等の運行や車両購入、貨客混載の導入を支援
  - ・旅客運送サービス継続のためのダウンサイジング等の取組を支援
- 離島航路・航空路の運航
  - ・離島住民の日常生活に不可欠な交通手段である離島航路・航空路の運航等を支援



## 地域公共交通バリア解消促進等事業 (快適で安全な公共交通の実現)

### <支援の内容>

- 高齢者等の移動円滑化のためのノンステップバス、福祉タクシーの導入、鉄道駅における内方線付点状ブロックの整備
- 地域鉄道の安全性向上に資する設備の更新等



## 地域公共交通調査等事業 (持続可能な地域公共交通の実現に向けた計画の策定)

### <支援の内容>

- 公共交通のマスタープランである「地域公共交通計画」の策定に資する調査等
- バリアフリー化を促進するためのマスタープラン・基本構想の策定に係る調査



# モーダルシフト等推進事業

物流分野の労働力不足に対応するとともに、温室効果ガスの排出量を削減しカーボンニュートラルを推進するため、物流総合効率化法の枠組みの下、トラック輸送から、よりCO<sub>2</sub>排出量の少ない大量輸送機関である鉄道・船舶輸送への転換（モーダルシフト）等を荷主・物流事業者を中心とする多様・広範な関係者の連携のもとに推進する（**グリーン物流の推進**）。また、省人化・自動化の取組を進めることで、**物流DX**を推進し、さらに物流効率化を加速させることとする。

モーダルシフト等の物流効率化を図る取組において、「協議会の開催等、物流総合効率化法に基づく総合効率化計画の策定のための調査事業に要する経費」や「認定を受けた総合効率化計画に基づき実施するモーダルシフト及び幹線輸送の集約化の初年度の運行経費」に対して支援を行う。

また、省人化・自動化に資する機器の導入等に対し継続して支援を行うとともに、新たに**過疎地域における共同配送・貨客混載の取組についても運行経費補助の対象**とする。

支援対象となる取り組み		計画策定経費補助	運行経費補助
大量輸送機関への転換	モーダルシフト	補助率:定額 上限200万円 ※1	補助率:1/2以内 上限500万円 ※2
トラック輸送の効率化	幹線輸送の集約化		新たに補助対象化 (過疎地域のみ)
	共同配送		
	貨客混載		対象外
その他のCO <sub>2</sub> 排出量の削減に資する取り組み			

## 省人化・自動化への転換・促進を支援

上記※1、※2の経費補助に該当する取組のうち、**省人化・自動化**に資する機器の導入等を計画したり、実際に当該機器を用いて運行する場合には、**補助額上限の引き上げ等**を行う。

### 計画策定経費補助

省人化・自動化に資する機器の導入等を計画した場合

省人化・自動化機器導入 上限300万円 (補助率:1/2以内)	上限総額 500万円
計画策定経費補助 上限200万円 (補助率:定額)	

### 運行経費補助

省人化・自動化に資する機器を用いて運行した場合

省人化・自動化機器導入 上限500万円 (補助率:2/3以内)	上限総額 1,000万円
運行経費補助 上限500万円 (補助率:1/2以内)	

### 省人化・自動化機器の導入例

- ・荷物の保管場所から荷さばき場までの無人搬送車での移動
- ・ピッキングロボットや無人フォークリフトを使用したパレット、コンテナ等への荷物の積み付け



無人搬送車



ピッキングロボット



無人フォークリフト

## 過疎地域のラストワンマイル配送の効率化の取組の促進

物流分野における担い手不足が深刻化する中、過疎地域における物流機能の維持はユニバーサルサービスの観点から非常に重要な課題である。

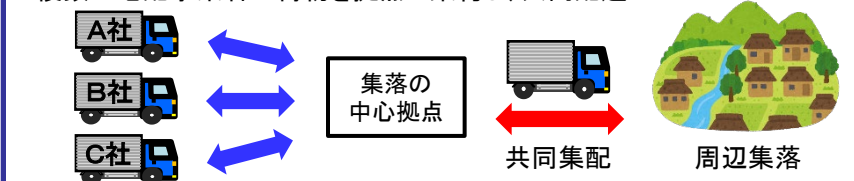
このため、**過疎地域において実施される共同配送や貨客混載といった物流効率化の取組についても、運行経費補助の対象**とすることで、過疎地域における物流効率化の取組を促進する。

### 【過疎地域における共同配送や貨客混載の取組例】

- ・路線バスや鉄道等を活用した貨客混載



- ・複数の宅配事業者の荷物を拠点で集約し、共同配送



## ～ 取組実施に向けた主な流れ ～

- 1 協議会の立ち上げ
  - ・物流事業者、荷主等の関係者による物流効率化に向けた意思共有

### 2 協議会の開催

- ・関係者の参集、輸送条件に係る情報やモーダルシフト等の実現に向けた課題の共有及び調整、CO<sub>2</sub>排出量削減効果の試算 等

### 3 総合効率化計画の策定

- ・協議会の検討結果に基づく総合効率化計画の策定

### 4 計画の認定・実施準備

### 5 運行開始

運行経費補助

# 市町村による在宅医療・介護連携、認知症施策など地域支援事業の充実 令和4年度予算 267億円（公費：534億円）

- 地域包括ケア実現に向けた、充実・強化の取組を地域支援事業の枠組みを活用し、市町村が推進。
- あわせて要支援者に対するサービスの提供の方法を給付から事業へ見直し、サービスの多様化を図る。
- これらを市町村が中心となって総合的に取り組むことで地域で高齢者を支える社会が実現。

※「医療・介護連携強化」「認知症施策の推進」「生活支援体制整備」に係る事業については、地域包括支援センター以外の実施主体に事業を委託することも可能

以下の取組について、必要な財源を確保し、市町村の取組を支援する。

## 在宅医療・介護連携

地域の医療・介護関係者による会議の開催、在宅医療・介護関係者の研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進

## 認知症施策

初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や地域支援推進員による相談対応のほか、社会参加活動の体制整備や認知症本人・家族の支援ニーズに応える認知症サポーターの活動（チームオレンジ）等を推進

## 地域ケア会議

地域包括支援センター等において、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進

## 生活支援の充実・強化

生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置のほか、就労的活動をコーディネートする人材の配置等により、地域における生活支援の担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進

【重層的支援体制整備事業】令和4年度予算：232億円（令和3年度予算：76億円）

○ 社会福祉法に基づき、市町村において、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業を実施する。

事業名	経費概要	実施主体	補助率
包括的相談支援事業	○ 以下の事業に必要な経費 ・地域包括支援センターの運営（介護分野） ・基幹相談支援センター等機能強化事業等（障害分野） ・利用者支援事業（子ども・子育て分野） ・生活困窮者自立相談支援事業、福祉事務所未設置町村による相談事業（生活困窮分野）	市町村	各法に基づく負担率・補助率
地域づくり事業	○ 以下の事業に必要な経費 ・地域介護予防活動支援事業、生活支援体制整備事業（介護分野） ・地域活動支援センター機能強化事業（障害分野） ・地域子育て支援拠点事業（子ども・子育て分野） ・生活困窮者支援等のための地域づくり事業（生活困窮分野）	市町村	各法等に基づく負担率・補助率
多機関協働事業等	○ 多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、参加支援事業に必要な経費	市町村	国:3/4（※） 市町村:1/4

※ 多機関協働事業等の負担割合は、制度施行当初の移行準備期間としての措置。令和5年度以降、国1/2、都道府県1/4、市町村1/4とすることを検討。

【その他（包括的な支援体制の整備に向けた支援）】令和4年度予算：29億円（令和3年度予算：40億円）

○ 市町村における重層的支援体制整備事業の実施に向けた移行準備、都道府県による市町村への後方支援等を行う。

事業名	経費概要	実施主体	補助率
重層的支援体制整備事業への移行準備事業	○ 重層的支援体制整備事業への移行準備に必要な経費	市町村	国:3/4 市町村:1/4
重層的支援体制構築に向けた都道府県後方支援事業	○ 市町村における包括的な支援体制の構築を進めるために行う、都道府県による市町村への後方支援の取組に必要な経費	都道府県	国:3/4 都道府県:1/4
重層的支援体制構築推進人材養成事業	○ 重層的支援体制整備事業の実施市町村、都道府県、本事業の従事者等を対象とした人材養成に必要な経費	国	（委託費）

# 重層的支援体制整備事業への移行準備事業

令和4年度予算額(令和3年度予算額)  
2,760,000千円(3,668,895千円)

## 【事業趣旨】

- 令和3年度に施行された重層的支援体制整備事業の実施を希望する市町村が円滑に移行できるよう、各相談支援機関等との連携体制の構築をはじめ、多機関協働、アウトリーチ等を通じた継続的支援、参加支援の本格実施に向けた準備及び試行的取組等を行う。

## 事業内容

- 今後、重層的支援体制整備事業の実施を希望する市町村において、重層的支援体制整備事業に円滑に移行するための準備に必要な取組を行う。具体的には、介護、障害、子ども・子育て、生活困窮分野をはじめとする庁内関係部局、庁外の民間団体等との連携体制の構築、重層的支援体制整備事業への移行に向けた計画の作成、多機関協働等の取組を行う。

(主な取組内容)

- 介護、障害、子ども・子育て、生活困窮分野をはじめとする庁内連携体制の構築及び重層的支援体制整備事業への移行計画の作成
- 多機関協働による包括的支援体制構築の取組
- アウトリーチ等を通じた継続的支援の取組
- 参加支援の取組
- その他重層的支援体制整備事業への移行に必要な取組

## 実施主体

市町村

## 補助率

国 3/4、市町村 1/4

## 予算額

2,760,000 千円



# 災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費

## 令和4年度予算額 6.7億円（10.8億円）

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

- カーボンニュートラルに移行する中でもハイブリッド車や非常用発電設備等の燃料需要があるため、災害時には、住民生活や復旧活動を支えるガソリン・軽油等の燃料供給拠点となるサービスステーション（SS）の機能を確保することが重要になります。近年頻発する災害等を踏まえ、SSの災害対応能力を更に強化するため、以下の事業を実施します。

#### （１）SS等における災害対応能力強化に係る設備導入支援

災害時に備えた、SSにおけるガソリン、軽油等の石油製品の十分な在庫量を確保するための地下タンクの入換・大型化等の支援を実施します。また、津波被害地域等における燃料供給の早期再開を目的とした災害時専用臨時設置給油設備の導入、災害時にSSに浸水被害が生じた場合に燃料供給を継続するための防水型計量機の導入等を支援します。

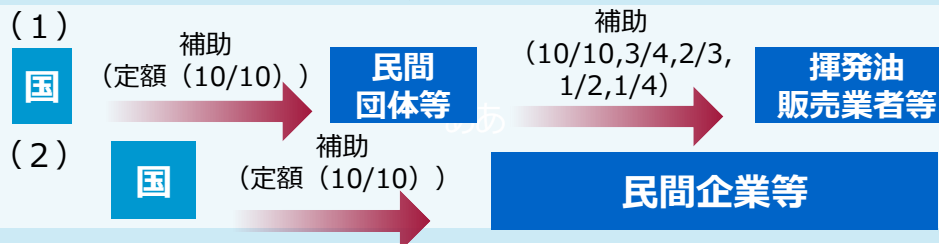
#### （２）緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練等の支援

災害時に円滑な対応ができるよう、住民拠点SS等における発電設備の稼働訓練、自衛隊や自治体等と連携した災害対応車両への給油訓練等の実地訓練及び自家発電設備の点検研修等の実施を支援します。

#### 成果目標

- 本事業において支援を行ったSS等の燃料供給拠点が災害時に適切に稼働することによって、燃料の安定供給の維持に貢献することを目指します。

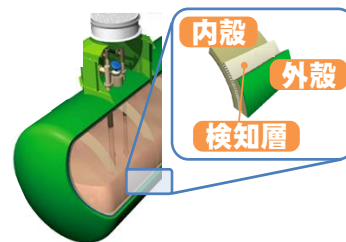
#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



### 事業イメージ

#### （１）SS等における災害対応能力強化に係る設備導入支援

##### 地下タンクの入換・大型化



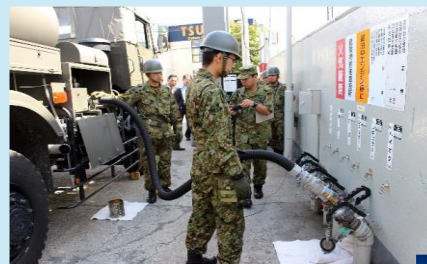
鋼製一重殻タンクの撤去及び  
大型二重殻タンクの設置

##### 災害時専用臨時設置給油設備の整備



#### （２）緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練等の支援

- 石油組合と地元自治体の総合防災訓練
- SSの従業員等を対象とした災害時対応実地訓練
- 自衛隊や自治体等と連携した災害対応車両への緊急給油訓練 など



自衛隊を交えた石油組合と地元自治体の  
総合防災訓練



災害対応車両への緊急給油訓練

災害時の石油製品の  
安定供給体制を構築



# 地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費

## 令和4年度予算額 6.4億円（新規）

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

- 地域の燃料供給体制については、電動車の普及等による石油製品の需要減や後継者・人手不足等により供給体制が脆弱になる地域が増加していくことが懸念されます。こうした中で、S Sは石油製品の安定供給を担いながら、石油製品販売以外のサービスにも取り組むことで、燃料供給体制を確保することが必要です。さらに、民間S Sの経営努力によってはS Sの維持が困難な場合には、自治体主導により地域の燃料供給体制の確保が必要となります。こうした課題に対応すべく、以下の取組を行います。

#### （１）先進的 S S 事業モデル構築等支援

S Sの総合エネルギー拠点化、地域コミュニティ・インフラ化、多機能化、A I等を活用した業務効率化のため、先進的なビジネスモデルの構築等を支援します。

#### （２）自治体による S S 承継等に向けた取組の支援

自治体主導による燃料供給体制の確保を円滑化させるため、①自治体による燃料供給に関する計画策定に要する経費、②当該計画に基づく、設備整備・撤去費用を支援します。

#### （３）S S 人材高度化支援

S Sの人材確保等のために、S Sの従業員のスキル向上を目的とした人材育成研修を支援します。

#### 成果目標

- 先進モデルの創出や自治体主導による S S 承継等を通じて、地域の燃料供給体制を確保します。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



### 事業イメージ

#### （１）先進的 S S 事業モデル構築等支援

- 先進的なビジネスモデルの実証事業等の経費を支援します。
- 実証事業等の成果については、広く共有することで、我が国全体の燃料供給体制の再構築につなげていきます。

#### （２）自治体による S S 承継等に向けた取組の支援

- 自治体主導による、地域内の S S の承継や集約化等に関する計画の策定を支援します。
- 当該計画に基づく S S の承継、移転、集約化等に伴う、S S の設備整備費用や設備撤去費用等を支援します。



利便性の高い場所に移転した S S の例（宮城県七ヶ宿町）

#### （３）S S 人材高度化支援

- 次世代自動車整備技能、車のコーティング、タイヤ交換等の研修を通じて、S S 従業員のスキルを向上させ、S S の人材確保を図ります。

# 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業



【令和4年度予算額 2,000百万円（5,000百万円）】

【令和3年度補正予算額 7,000百万円】



災害・停電時に公共施設へエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備等の導入を支援します。

## 1. 事業目的

地域脱炭素ロードマップ（令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定）において、国・自治体の公共施設における再生可能エネルギーの率先導入が掲げられ、また、昨今の災害リスクの増大に対し、災害・停電時に公共施設へのエネルギー供給等が可能な再エネ設備等を整備することにより、地域のレジリエンス（災害や感染症に対する強靱性の向上）と地域の脱炭素化を同時実現する。

## 2. 事業内容

公共施設※1への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

①：防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、コジェネレーションシステム（CGS）及びそれらの附帯設備（蓄電、充放電設備・充電設備、自営線、熱導管等）並びに省CO2型設備（高機能換気設備、省エネ型浄化槽含む）等を導入する費用の一部を補助※2。CO2削減に係る費用対効果の高い案件を採択することにより、再エネ設備等の費用低減を促進。

※1 地域防災計画により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設又は業務継続計画により災害等発生時に業務を維持するべき施設（例：防災拠点・避難施設・広域防災拠点・代替庁舎 など）

※2 補助率は、都道府県・指定都市：1/3、市区町村（太陽光発電又はCGS）：1/2、市区町村（地中熱、バイオマス熱等）及び離島：2/3 （注）共同申請する民間事業者も同様

※3 EVについては、通信・制御機器、充放電設備又は充電設備とセットで外部給電可能なEVに蓄電容量の1/2（電気事業法上の離島は2/3）×4万円/kWhを補助（上限あり）。

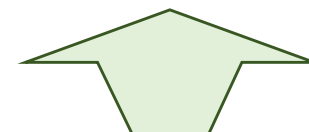
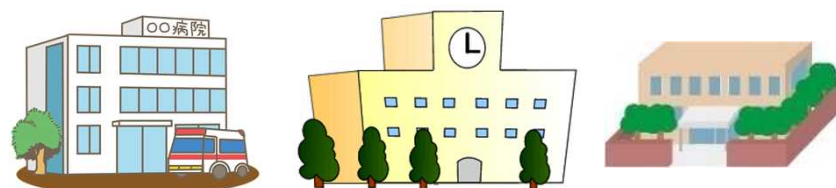
②：再生可能エネルギー設備等の導入に係る調査・計画策定を行う事業の費用の一部を補助。

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業 ①補助率1/3、1/2又は2/3 ②1/2（上限：500万円/件）
- 補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体等（エネルギーサービス・リース・ESCO等を想定）
- 実施期間 令和3年度～令和7年度

## 4. 支援対象

公共施設等



地域のレジリエンス強化・脱炭素化

①再生可能エネルギー設備・未利用エネルギー設備・コジェネレーション・蓄エネ設備



③省CO2型設備等



# 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業



【令和4年度予算額 800百万円（1,200百万円）】

【令和3年度補正予算額 1,650百万円】

再エネの最大限の導入と地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域づくりを支援します。

## 1. 事業目的

「地域脱炭素ロードマップ」に基づき、2030年度46%削減目標の達成と2050年脱炭素社会の実現に貢献するため、改正地球温暖化対策推進法と一体となって、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献する取組として実施することが求められている。地域に根ざした再エネ導入には、地方公共団体が地域の関係者と連携して、地域に適した再エネ設備導入の計画、住民との合意形成、再エネ需要の確保、持続的な事業運営など多様な課題の解決に取り組むことが不可欠であり、その支援を全国的・集中的に行う必要がある。

## 2. 事業内容

## 4. 事業イメージ

地方公共団体等による地域再エネ導入の目標設定・意欲的な脱炭素の取組に関する計画策定、合意形成に関する戦略策定、公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援、官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築、事業の持続性向上のための地域人材育成に関する支援を行う。

### (1) 地域再エネ導入を計画的・段階的に進める戦略策定支援

- ①2050年を見据えた地域再エネ導入目標策定支援
- ②円滑な再エネ導入のための促進エリア設定等に向けたゾーニング等の合意形成支援
- ③公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援

### (2) 官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援

地域再エネ導入目標に基づき、地域再エネ事業を実施・運営するため官民連携で行う事業スキーム（電源調達～送配電～売電、需給バランス調整等）の検討から、体制構築（地域新電力等の設立）、事業性確認のための現地調査を支援

### (3) 地域の脱炭素化実装に向けたスタートアップ支援事業

地域再エネ事業の実施に必要な専門人材を育成し、官民でノウハウを蓄積するための地域人材のネットワーク構築や相互学習、促進エリア設定の事例や合意形成手法等のガイド作成、また地方環境事務所を核として地域の現状に応じた脱炭素の取組について支援を行う。

## 3. 事業スキーム

### ■事業形態

(1)間接補助（定率）, (2)間接補助（定率）, (3)委託事業

### ■補助・委託対象

(1)①②地方公共団体、③地方公共団体（共同実施に限り民間事業者も対象）  
(2)地方公共団体（共同実施に限り民間事業者も対象）(3)民間事業者・団体等

### ■実施期間

令和3年度～令和5年度 ※（1）③は令和4年度～

## 2050年カーボンニュートラルの実現

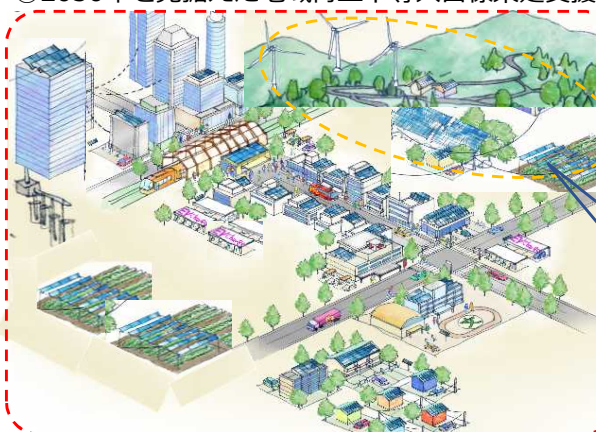
### (1) 地域再エネ導入を計画的・段階的に進める戦略策定支援

#### ①2050年を見据えた地域再エネ導入目標策定支援

(1) ②円滑な再エネ導入のための促進エリア設定等に向けたゾーニング等の合意形成支援

(1) ③公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援

(2) 官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援



### (3) 地域の脱炭素化実装に向けたスタートアップ支援事業

お問合せ先： 環境省大臣官房 環境計画課 電話：03-5521-8234、環境影響評価課 電話：03-5521-8235



# 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業のうち、



## (1) 地域再エネ導入を計画的・段階的に進める戦略策定支援

地域への再エネ導入目標の策定や再エネ導入促進エリアの設定における合意形成等を支援します。

### 1. 事業目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、地方公共団体における2050年までの二酸化炭素削減目標を見据えて地域への再エネ導入の道筋を明確にすることに加えて、地域での公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援、再エネ導入を促すエリアの設定に係る合意形成等を支援することで、地域再エネの最大限の導入を図る。

### 2. 事業内容

#### ① 2050年を見据えた地域再エネ導入目標策定支援

中長期的に脱炭素化を図り持続可能でレジリエントな地域を実現し、地域循環共生圏を構築するため、長期目標として2050年を見据えて、どの再エネを、どれくらい、どのように導入し、有効活用するかについて、地域全体で合意された目標を定めるための調査検討や合意形成を支援する。

#### ② 円滑な再エネ導入のための促進エリア設定等に向けたゾーニング等の合意形成支援

地域が主導し、地域が裨益する円滑な再エネ導入が期待できるエリアである促進エリア設定等に向けたゾーニング等の取組と、それに向けた調査検討や、地域住民等による合意形成等を支援する。

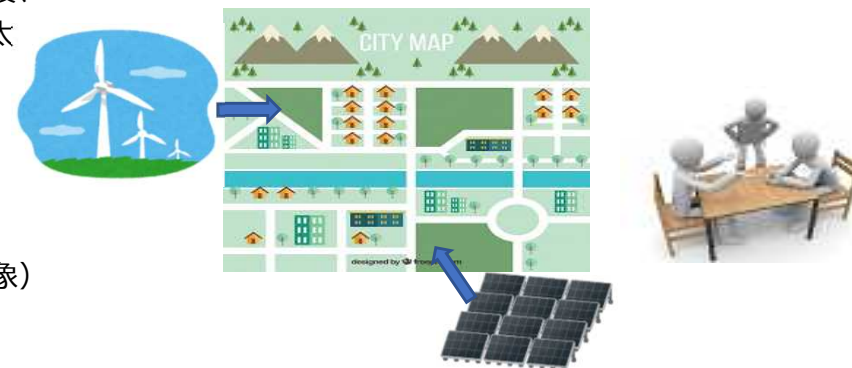
#### ③ 公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援

地域の脱炭素化を促進するにあたり、再エネの利用促進のため、未設置箇所（公共施設、ため池等）における発電量調査や日射量調査、屋根・土地形状等の把握、現地調査等、太陽光発電その他の再エネ設備の導入に向けた調査検討等を支援する。

### 3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助 ①②③定率 3 / 4
- 補助対象 ①②地方公共団体、③地方公共団体（共同実施に限り民間事業者も対象）
- 実施期間 令和3年度～令和5年度 ※（1）③は令和4年度～

### 4. 事業イメージ



お問合せ先： 環境省 大臣官房環境計画課 電話：03-5521-8234、大臣官房環境影響評価課 電話：03-5521-8235

# 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業のうち、



## (2) 官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援

地域の内発的な再エネ導入事業を持続的に行うための実施・運営体制の構築を支援します。

### 1. 事業目的

地方公共団体、地域金融機関、地元企業、市民等の地域のステークホルダーが参画・関与して、地域雇用による内発的な再エネ導入により、「地域の稼ぎ」を生み出し、さらにその稼ぎを再エネに再投資する持続的な事業実施・運営するための体制構築、及び事業の実施・運営体制の構築と一体で実施する事業実施予定区域の予備的調査を支援する。

### 2. 事業内容

地域再エネの地産地消とそこで得られた収益を地域の再エネ設備の導入等に還元することによって、地域の脱炭素化と地域活性化に貢献し、地域エネルギー収支の改善に資する事業実施・運営体制を構築する以下の業務について支援を行う。

- ・事業スキーム検討（例：再エネ調達方法（自社開発、地域内企業との協定締結による調達など）、地域内での需要確保、収益の地域還元方法）
- ・事業性検討（例：事業の採算性評価、出資主体間の合意）
- ・事業体（地域新電力等）設立に必要な需給管理システム、顧客管理体制の構築等
- ・専門人材確保（例：事業運営に必要な人材の専門分野の特定、雇用確保）
- ・事業の実施・運営体制の構築に必要な予備的な実地調査（例：再エネ設備導入予定の区域における設備導入に必要な自然的条件等に関する予備的調査）

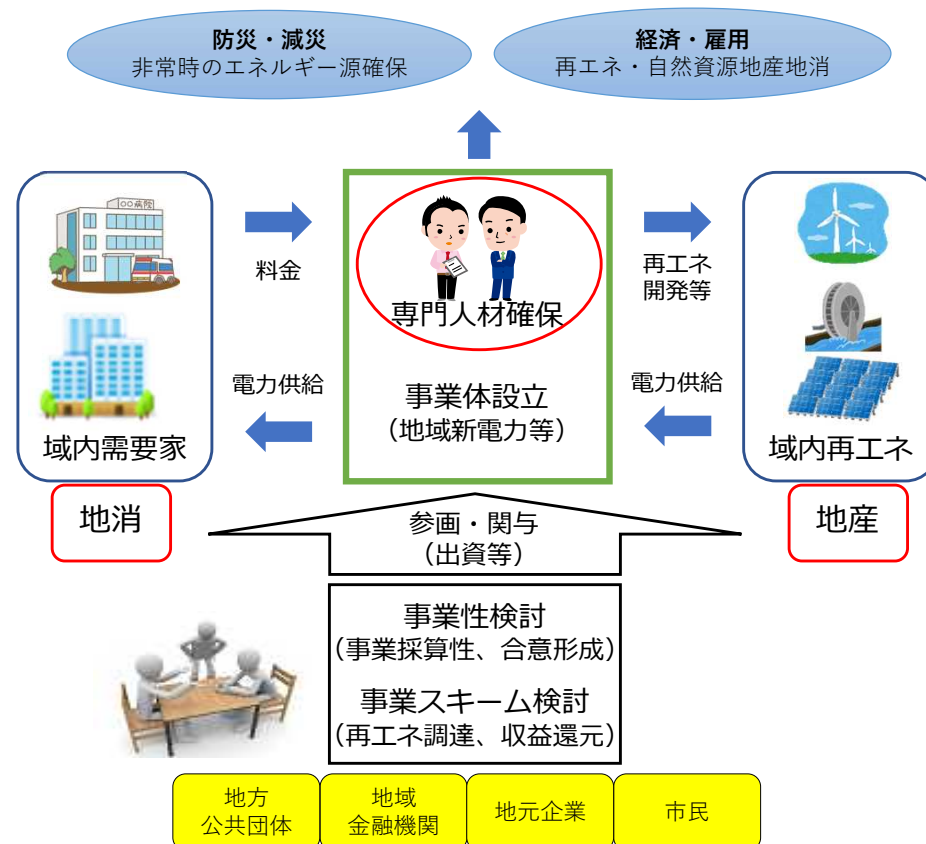
<補助率について> 事業の実施の結果として構築される実施・運営体制に対して以下の出資比率により算出

- ◆地方公共団体若しくは地域金融機関又はこれらの両方が出資し、かつ、当該地方公共団体、地元企業（地域金融機関を含む。）・団体及び一般市民の出資額が資本金額の50%を上回る場合は2／3
- ◆地元企業・団体及び一般市民の出資額が資本金額の50%を上回る場合並びに地方公共団体が出資する場合1／2
- ◆上記以外の場合1／3

### 3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助（定率2／3、1／2、1／3）
- 補助対象 地方公共団体（共同実施に限り民間事業者も対象）
- 実施期間 令和3年度～令和5年度

### 4. 事業イメージ



# 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業のうち、



## (3) 地域の脱炭素化実装に向けたスタートアップ支援事業

地域再エネ事業の実施に必要な専門人材を育成し、官民でノウハウを蓄積するための地域人材のネットワーク構築や相互学習等を行います。

### 1. 事業目的

地域脱炭素の取組を全国に広げるため、地方環境事務所を核として地域に根ざした脱炭素の取組の具体化を図る。また、地域への再エネ導入の主体となる地域新電力等が、事業の実施に必要な地域の中核人材等に対し、他の地域の中核人材とのネットワーク構築や相互学習をサポートすることで、効果的な人材育成の広域的展開を図る。さらに、地域で実践した促進エリア設定時における特徴的な事例の収集や、促進エリア設定の際の環境配慮や合意形成の手法等を取りまとめ、他地域での展開を図る。

### 2. 事業内容

#### ① 地域人材に対する研修・コンサルティングやネットワーク構築を通じた活動支援

地域再エネ事業の持続的な実施に必要な地域中核人材を育成し、他地域の中核人材やこれから取り組む地域の人材とのネットワークや相互学習の体制を構築する。

#### ② 促進エリア設定の事例・合意形成手法等のガイド作成・横展開

地域で実践した促進エリア設定時における特徴的な事例の収集や、促進エリア設定の際の環境配慮や合意形成の手法等を取りまとめ、他地域での展開を図る。

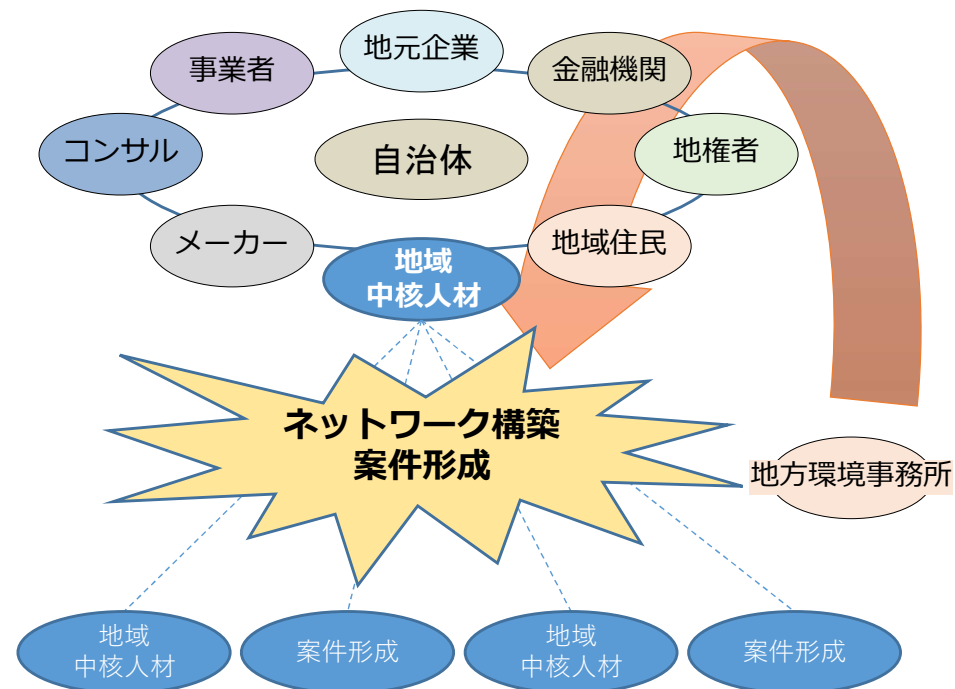
#### ③ 地方環境事務所における地域の脱炭素化実装に向けた支援事業

地方環境事務所が核となり、各省地方支分部局と連携して、地域の再エネの利用促進等のための取組や、地域の企業や外部有識者等と連携して、地域に根ざした脱炭素取組を推進する。

### 3. 事業スキーム

- |       |                          |
|-------|--------------------------|
| ■事業形態 | 委託                       |
| ■委託対象 | 民間事業者、団体等                |
| ■実施期間 | 令和3年度～令和5年度 ※(3)③は令和4年度～ |

### 4. 事業イメージ



目指す人材像＝地域に根ざした再生可能エネルギー事業の組成・運用支援



# 環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費



【令和4年度予算額 500百万円（500百万円）】

地域循環共生圏の創造を強力に推進するため、地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築します。

## 1. 事業目的

- ① 地域循環共生圏創造に向けた環境整備
- ② 地域循環共生圏創造支援チーム形成
- ③ 総合的分析による方策検討・指針の作成等
- ④ 戦略的な広報活動

## 2. 事業内容

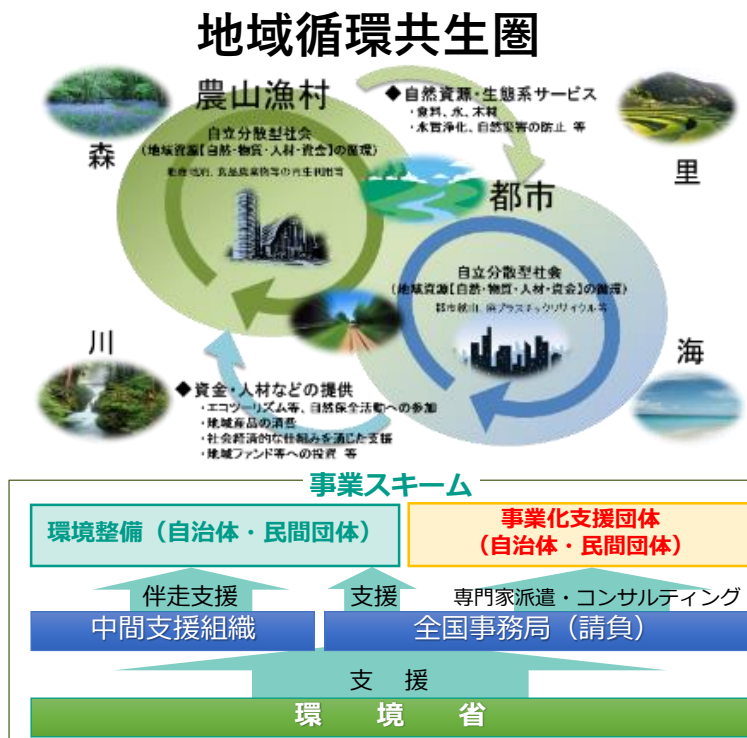
「第五次環境基本計画」（平成30年4月閣議決定）では、地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏」の考え方を新たに提唱した。これを受け、地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築し、①～④の業務を行う。

- ① 地域循環共生圏の創造に向けて取り組む地域・自治体の人材の発掘、地域の核となるステークホルダーの組織化や、事業計画策定に向けた構想の具体化などの環境整備を推進する。
- ② 地域・自治体が、地域の総合的な取組となる事業計画を策定するにあたって、必要な支援を行う専門家のチームを形成し派遣する。
- ③ 先行事例を詳細に分析・評価し、その結果を他の地域・自治体に対してフィードバックすることにより、取組の充実を促す。
- ④ ライフスタイルシフト等に向けた戦略的な広報活動（シンポジウム等の開催、国内外への発信）等を実施することにより、取組の横展開を図る。

## 3. 事業スキーム

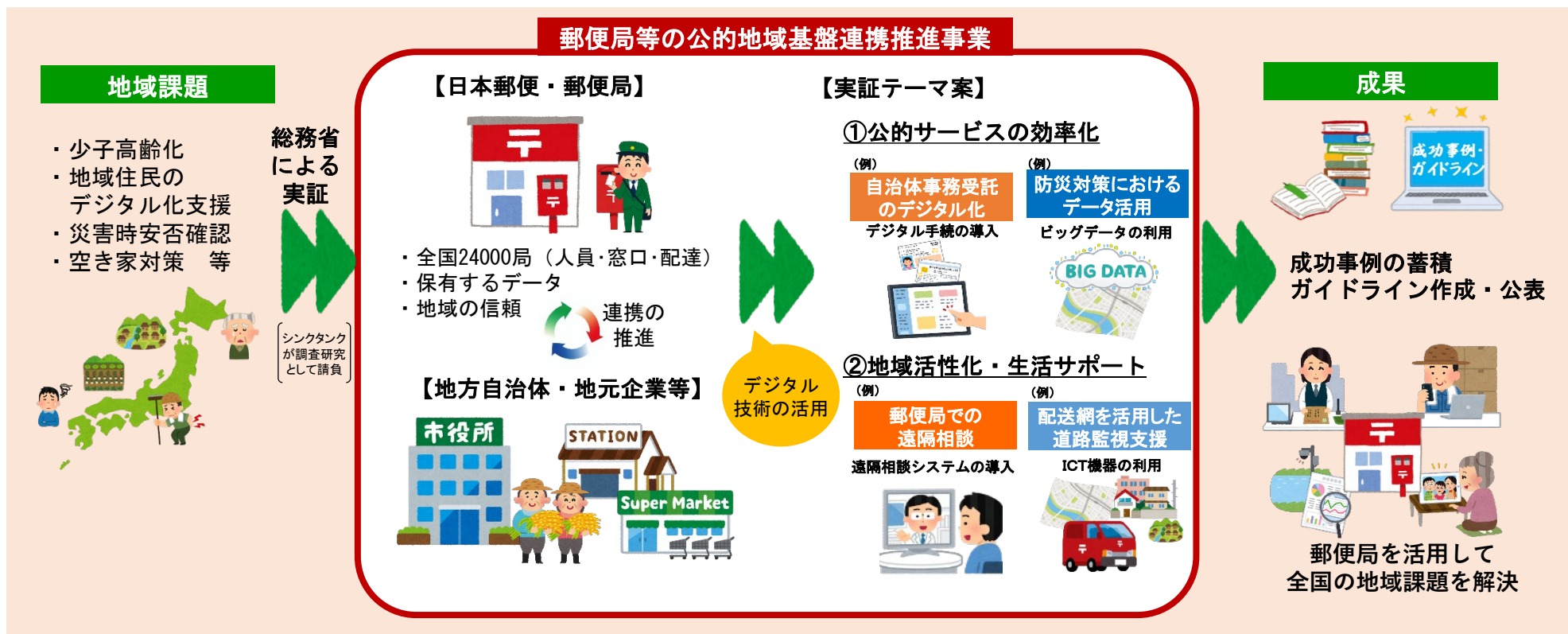
- |             |                 |
|-------------|-----------------|
| ■ 事業形態      | 共同実施／請負事業       |
| ■ 共同実施先・請負先 | 地方公共団体／民間事業者・団体 |
| ■ 実施期間      | 令和元年度～令和5年度（予定） |

## 4. 事業イメージ



# 郵便局等の公的地域基盤連携推進事業

- デジタル社会の進展への対応、自然災害や感染症対策などの地域の課題解決に向けて、デジタル技術と全国24,000局の郵便局ネットワークを活用。
- 郵便局や地方自治体等の地域の公的基盤が連携して地域課題を解決するための実証事業を実施し、モデルケースを全国に展開。



(事業主体) シンクタンク  
(事業スキーム) 調査研究（請負）  
(計画年度) 令和4年度～令和6年度

令和4年度予算額 0.8億円(新規)

お問合せ先: 総務省情報流通行政局郵政行政部企画課 電話: 03-5253-5964



# 地域運営組織の設立・運営に関する地方財政措置

## 地方財政措置の概要

### ＜令和4年度＞ ※下線箇所を追加

#### 1. 住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援【市町村】

地域運営組織の運営支援や住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援に要する経費

##### (1) 地域運営組織の運営支援

① 運営支援（措置対象：事務局人件費 等）…普通交付税

② 形成支援（措置対象：ワークショップ開催に要する経費 等）…特別交付税

##### (2) 住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援

（措置対象：高齢者交流、声かけ・見守り、買物支援、弁当配達、登下校時の見守り、

交流事業（子育て、親子、多世代）、子ども食堂、学習支援、相談の場に要する経費 等）…普通交付税

※1は、R3年度「地域の暮らしを支える住民共助の仕組みづくりの推進」から項目名変更を行うこととしている。

※(1)①及び(2)において、普通交付税算定額を上回る経費について、特別交付税による措置を講ずる。

#### 2. 地域運営組織の経営力強化支援【都道府県及び市町村】

自主事業の実施による収入の確保等地域運営組織の経営力強化に要する経費

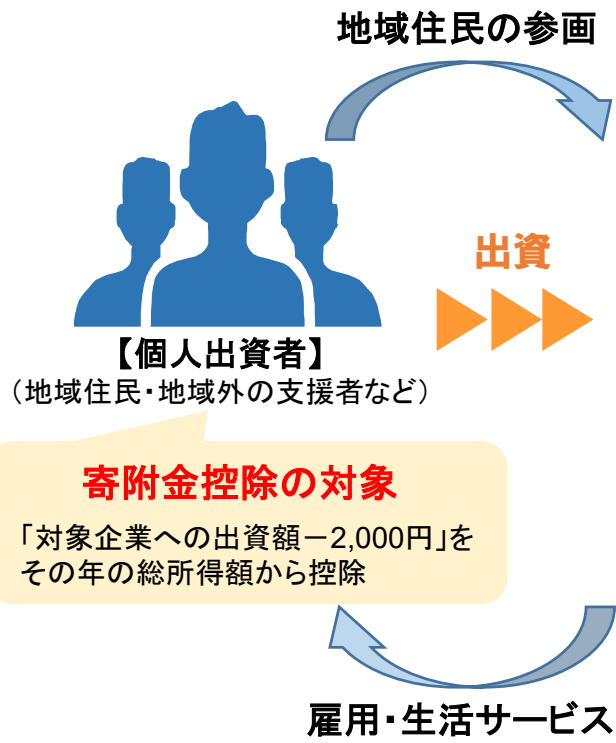
（措置対象：研修、設備導入、販路開拓に要する経費 等）…特別交付税

# 小さな拠点の形成に資する事業を行う株式会社に対する特例措置の延長

## 【背景・目的】

中山間地域等で、雇用創出や生活サービスの提供の場となる小さな拠点の形成に資する株式会社に対する出資について、税制上の優遇措置を講じることにより、地域運営組織の法人化を促進する。  
(これまでの税制適用実績は3件。本措置に関わる地域再生計画の認定は6件。)

## 【制度概要】



### 株式会社による小さな拠点形成事業の実施

#### 生活サービス等の提供・地域の就業機会の創出

(株) 地域商社おがの (埼玉県小鹿野町)  
令和4年度出資予定



(株) SD-WORLD (山口県長門市)  
令和2年4月出資



(株) 豊かな丘 (長野県豊丘村)  
平成30年3月、8月出資



- ・対象地域: 中山間地域等の集落生活圏(都市計画法における市街化区域・用途地域以外の農用地を含むエリア)
- ・会社要件: 中小企業、専ら小さな拠点形成事業を行う会社、設立10年未満、常時雇用者2人以上等

※ 適用期限: 令和6年3月31日まで(2年間延長)